

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 中越パルプ工業
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 原田 正文
 (氏名) 藪田 康夫

TEL 03-3544-1522

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,804	—	599	—	326	—	229	—
20年3月期第1四半期	27,566	0.2	465	—	457	—	235	601.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.97	—
20年3月期第1四半期	2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	146,823	—	51,437	—	35.0	—	441.05	
20年3月期	147,058	—	51,141	—	34.7	—	438.50	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 51,392百万円 20年3月期 51,096百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	60,000	—	1,000	—	600	—	200	—	1.72
通期	124,000	9.4	4,200	24.6	3,500	24.1	1,500	19.6	12.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 116,654,883株 20年3月期 116,654,883株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 130,574株 20年3月期 128,825株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 116,525,385株 20年3月期第1四半期 116,546,486株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、回復基調にあった個人消費は原油高騰の影響を受け物価が上昇したこと等により減退傾向にあります。また企業収益も原油高騰の影響による先行き下振れリスクが強まっており、全般的に弱含みに推移しました。紙・板紙の需要は堅調に推移しておりますが、木材チップや古紙、更に重油等の諸原燃料価格が高騰の一途にあり、非常に厳しい状況での経営を余儀なくされました。

このような状況下で当社グループは、更なる効率経営を目指し、徹底したコスト削減、グループ一丸となった効率化、省力化などに取り組んでおりますが、原燃料価格の高騰は自助努力のレベルを超えており、製品価格修正の取り組みも進めております。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、価格修正により1,237百万円(前年同期比4.5%)増加し、28,804百万円となりました。また、連結営業利益は前年同期比133百万円(28.8%)増の599百万円、連結経常利益は前年同期比131百万円(△28.8%)減の326百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比5百万円(△2.3%)減の229百万円となりました。

なお、当社グループの主力工場でボイラーの定期検査に伴う大型停止を例年通り4月末から6月初旬にかけて実施しておりますので、利益水準は低くなっておりますが、当第1四半期業績としては概ね計画通りであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

棚卸資産が465百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、45,533百万円となり、有形固定資産が769百万円減少したことなどにより、固定資産は0.7%減少し、101,290百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、146,823百万円となりました。

(負債)

短期借入金が3,145百万円増加し、支払手形及び買掛金が369百万円、賞与引当金が340百万円減少したことなどにより流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、74,816百万円となり、また、長期借入金が1,427百万円減少したことなどにより固定負債は、8.6%減少し、20,569百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、95,386百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、51,437百万円となりました。これは主としてその他評価差額金が252百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日発表の通期の業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は 140 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670	1,422
受取手形及び売掛金	26,351	26,773
有価証券	41	36
製品及び商品	7,573	7,520
原材料	3,747	3,590
仕掛品	808	733
貯蔵品	1,710	1,529
その他	3,630	3,453
流動資産合計	45,533	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,046	21,308
機械装置及び運搬具	58,377	60,446
その他	11,420	9,858
有形固定資産合計	90,844	91,613
無形固定資産	282	273
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	6,829
その他	2,961	3,281
投資その他の資産合計	10,163	10,111
固定資産合計	101,290	101,998
資産合計	146,823	147,058

	当第1四半期連結会計期間末 (平成 20 年6月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年3月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16, 515	16, 884
短期借入金	48, 928	45, 782
1 年以内償還社債	2, 000	2, 000
未払法人税等	92	187
賞与引当金	363	704
その他	6, 916	7, 858
流動負債合計	74, 816	73, 417
固定負債		
社債	4, 000	4, 000
長期借入金	10, 496	11, 924
退職給付引当金	4, 289	5, 975
その他	1, 783	600
固定負債合計	20, 569	22, 500
負債合計	95, 386	95, 917
純資産の部		
株主資本		
資本金	17, 259	17, 259
資本剰余金	14, 654	14, 654
利益剰余金	18, 460	18, 579
自己株式	△33	△32
株主資本合計	50, 341	50, 460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 048	795
繰延ヘッジ損益	2	△160
評価・換算差額等合計	1, 050	635
少数株主持分	45	44
純資産合計	51, 437	51, 141
負債純資産合計	146, 823	147, 058

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	28,804
売上原価	23,339
売上総利益	5,464
販売費及び一般管理費	4,865
営業利益	599
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	94
その他	97
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	210
支払補償金	220
その他	39
営業外費用合計	470
経常利益	326
特別利益	
退職給付引当金戻入額	120
その他	3
特別利益合計	123
特別損失	
固定資産除却損	1
特別退職金	16
その他	0
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	430
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	125
法人税等合計	196
少数株主利益	4
四半期純利益	229

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	430
減価償却費	2,453
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△0
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△1,685
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	210
固定資産除却損	1
売上債権の増減額(増加:△)	422
たな卸資産の増減額(増加:△)	△465
その他資産の増減額(増加:△)	△781
仕入債務の増減額(減少:△)	△349
賞与引当金の増減額(減少:△)	△340
その他負債の増減額(減少:△)	1,795
未払消費税等の増減額(減少:△)	△47
その他	△28
小計	1,515
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△210
法人税等の支払額	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,950
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△3
貸付金の純増減額(増加:△)	482
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	3,736
長期借入れによる収入	290
長期借入金の返済による支出	△2,308
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△349
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	248
現金及び現金同等物の期首残高	1,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,640

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,634	1,169	28,804	—	28,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	4,561	4,587	(4,587)	—
計	27,660	5,731	33,391	(4,587)	28,804
営業利益	506	73	580	19	599

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他
(2) その他の事業 …… 不動産賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書及び前連結会計年度損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	27,566	113,325
売上原価	22,188	90,628
売上総利益	5,377	22,697
販売費及び一般管理費	4,911	19,326
営業利益	465	3,371
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	90	135
受取手数料	1	4
設備賃貸料	8	30
その他	119	432
営業外収益合計	220	611
営業外費用		
支払利息	205	843
その他	23	317
営業外費用合計	228	1,161
経常利益	457	2,821
特別利益		
固定資産売却益	18	18
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	17	83
事業整理損失引当金戻入額	—	231
特別利益合計	35	337
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	5	501
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	155
貸倒引当金繰入額	—	2
特別退職金	40	254
災害損失	—	82
環境安全対策引当金繰入額	—	19
その他	—	24
特別損失合計	48	1,043
税金等調整前四半期純利益	444	2,115
法人税、住民税及び事業税	114	300
法人税等調整額	86	519
法人税等合計	201	819
少数株主利益	7	40
四半期純利益	235	1,254

6. その他の情報

(1)販売実績

当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結販売状況は、9ページ 5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報に記載のとおりであります。当社の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 20 年6月 30 日)			前第1四半期連結累計期間 (自 平成 19 年4月 1 日 至 平成 19 年6月 30 日)		
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)
一 般 洋 紙	172, 291	107. 21	18, 471	175, 873	98. 74	17, 365
包 装 用 紙	23, 933	103. 88	2, 486	24, 766	91. 96	2, 277
特 殊 紙 ・ 板 紙 及 び 加 工 品 等	28, 324	131. 26	3, 717	28, 153	121. 98	3, 434
小 計	224, 549	109. 89	24, 675	228, 794	100. 87	23, 077
パ ル プ	1, 785	64. 52	115	1, 636	60. 38	98
合 計	226, 334	109. 53	24, 790	230, 430	100. 58	23, 176

(注) 百万円未満及びt 未満は切捨てて表示しております。